

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7 学支労気付 TEL&FAX 03-3269-6096
<http://shougakukin.sakura.ne.jp> mail:kyuuuhu@shougakukin.sakura.ne.jp

- 岸田政権の「出世払い制度」は「無償教育」に逆行！
年収ゼロから最低月2000円完了まで支払い続ける！？
「授業料減免」なくなり、低所得者も卒業後に返還義務！？
- コロナ理由の退学増加701名 4~8月前年同期の1.8倍

「分配機能強化」なら、奨学金は給付に！

岸田政権が新たな奨学金制度導入を検討

11月8日、岸田内閣は「新しい資本主義実現会議」緊急提言を公表しました。「公的部門における分配機能の強化」の項目にある子育て支援策として「大学卒業後の所得に応じて「出世払い」を行う仕組みに向けて、奨学金の所得連動返還方式の見直しを検討する」と書かれています。

安倍政権下で“消えた”議論が再復活

「出世払い」制度については、2017年に自民党の教育再生実行本部がオーストラリアの「高等教育拠出金制度（HECS）」をモデルに、「学生が大学等への入学時にマイナンバーを登録することにより、授業料及び入学金相当分の支払いを国が立て替え」る制度を提言しましたが、財務省が難色を示し、結局、現在の新所得連動型が導入された経過があります。

しかし、「所得連動」も「出

世払い」も学生ローンに変わりはなく、卒業後、低所得返還者をどう扱うかが問題となります。諸外国ではこれらの制度に「閾値（いきち）＝一定年収になるまで返還義務が発生しない」や「返還期間上限＝20～30年で払いきれない残金は償却」という制度が導入されています。

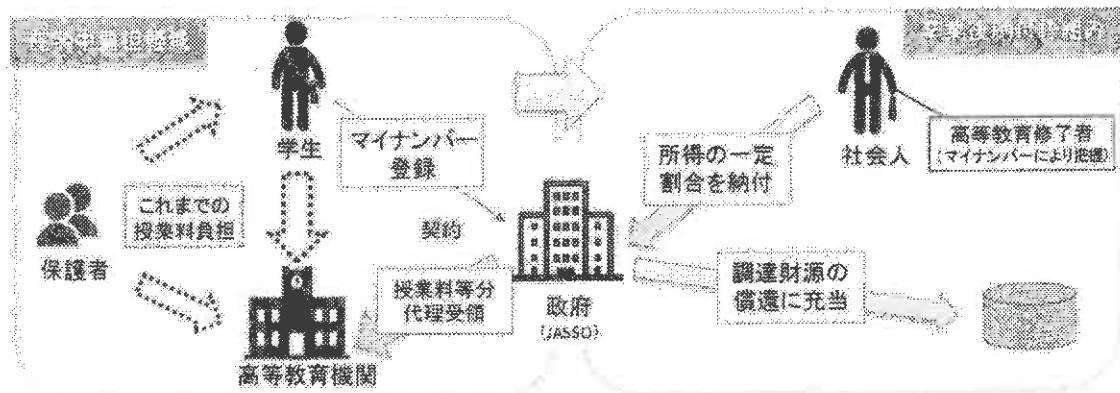
学生ローンのかなめの制度が日本にない！

ちなみにオーストラリアのHECSでは閾値が年収5万5千豪ドル（約480万円）に設定されています。イギリスのSLCは閾値が年収21,000ポンド（約322万円）、返還期間30年で債権償却となっています。

しかし、日本の所得連動型制度導入時の審議会ではこれらの制度について「返還者のモラルが下

卒業後拠出金制度（J-HECS）の基本設計

平成30年5月17日 教育再生実行本部 恒久的な教育財源確保に関する特命チーム資料より



「出世払い」で「授業料減免」がなくなる!?

「似て非なる」日英豪学生ローンの低所得返還者救済制度比較

	イギリス 「所得連動」	日本 新所得連動型奨学金	オーストラリア HECS	自民党「出世払い」 J-HECS
閾値（いきち） 返還義務が発生する年 収	年収21,000£ (約322万円)	なし 年収0円~144万円迄 月2000円納付	年収5万5千豪 (約480万円)	なし 非課税の場合は最低納 付額月2000円を納付
返還期間上限	30年	なし	なし	なし

平成30年5月17日 教育再生実行本部 恒久的な教育財源確保に関する特命チーム資料より

がる」などの委員の意見から採用されず日本学生支援機構の「新所得連動型奨学金」は年収ゼロでも月2000円返還し、返還期間の上限がありません。大学時代に奨学金250万円を借りて、年収144万円以下の生活が続くと返還終了まで108年かかるという、世界に例を見ない欠陥ローンです。

給付を減らすことが「不公平性の緩和」?

そして、自民党の教育再生実行本部が提言した「J-HECS」は日本の「新所得連動型」と同様に閾値や返還期間の上限も置かず、「年収ゼロでも月2000円返還」する制度設計になっています。

納付率を課税所得（控除後の所得）の9%とし、年収200万円でも月額4,700円を收めるとしています。さらに提言では「校長教育無償化の全体像の望ましいあり方」として「授業料減免をJ-HECSに全て置き換える」場合のシミュレーションが示され、その場合、現在授業料減免の非課税世帯の学生が、

卒業後の年収に応じて返還義務が生じることから「卒業後の負担における不公平性の緩和」になると指摘しています。

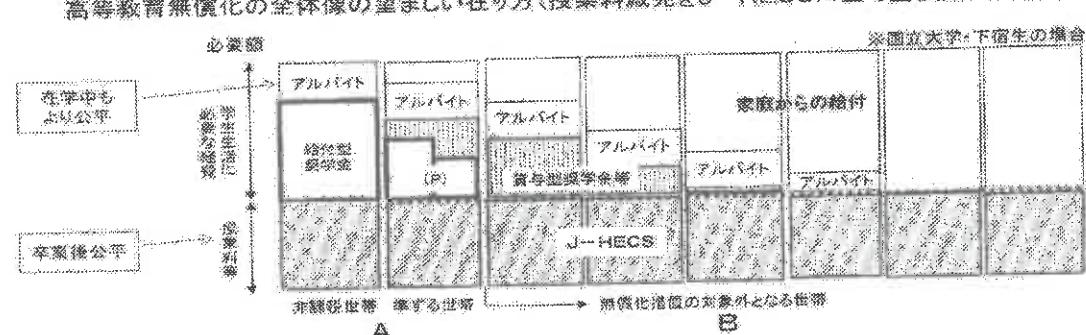
未来の投資である「奨学金制度」は給付に

「出世」とは無縁の「授業料後払い」制度であり、学生はマイナンバー登録を義務付けられた上に、高額の借金を背負わされることになるため、教育無償化に逆行する制度です。

大学等修学支援制度で実現した「低所得者層の無償化」を中所得者層に拡大するのではなく、後退させる制度は絶対に認められません。

岸田政権が経済の基本に「成長と分配」を求めるなら、未来への確実な投資である「奨学金制度」は、本来の給付を基本とするべきです。

高等教育無償化の全体像の望ましい在り方(授業料減免をJ-HECSに全て置き換える場合)



○非課税の無償化対象世帯は卒業直後の負担高さアバランチあり。→高額学費外世帯は卒業後奨学金返済+在学中アルバイト
○非課税世帯の支援が手厚いため、無償化措置の対象外となる中間所得世帯との間で不公平を経験する。
○後納料はJ-HECSにより往々学中無償とし、生活費も一部アルバイトにより賄うことでの公平性の問題が懸念

	無償化対象 非課税世帯	準する世帯	400~ 500万円	500~ 600万円	600~ 700万円	700~ 800万円	800~ 900万円	900~ 1000万円
家庭からの 給付	0円	20~30 万円	48万円	60万円	80万円	90万円	100万円	110万円
J-HECS	34万円	60~70 万円	85万円	70万円	54万円	54万円	54万円	54万円
総合経済額	22万円	240~ 280万円	340万円	280万円	216万円	216万円	216万円	216万円

卒業後の負担における不公平性の緩和

平成30年5月17日 教育再生実行本部 恒久的な教育財源確保に関する特命チーム資料より

コロナ過の学生苦、影響が表面化

コロナ理由の今年度大学中退者701名

文部科学省は11月19日、新型コロナウイルスの影響で今年4月～8月に大学や短大を中退した学生が701人に上ったことを発表しました。前年同期（385人）に比べて1.8倍

います。休学理由は新型コロナによる各国の入国制限で海外留学が大幅に減ったのに対し、学生生活不適応、修学意欲低下6.1%や心神耗弱・疾患8.4%が増えています。休学理由に新型コロナを挙げた学生は4418人で、前年同期の2677人から65%増加しました。

2. 中途退学者の状況（4月～8月の状況を比較）

中退者数の割合は、令和2年度に比べて令和3年度の方がわずかに減少しているが、コロナを理由とした中退者数の割合は増加している。

中退者の内訳は、令和3年度と令和2年度で概ね同様の傾向。主なものは、経済的困窮（20.7%）、学生生活不適応・修学意欲低下（17.2%）など。

大学 (大学院生含む)	全体		学部1年生のみ	
	R3年度 (4月～8月)	R2年度 (4月～8月)	R3年度 (4月～8月)	R2年度 (4月～8月)
中退者数	11,862人 (701人)	12,322人 (385人)	1,929人 (87人)	1,827人 (157人)
学生数に占める 中退者数の割合	0.40% (0.02%)	0.41% (0.01%)	0.28% (0.01%)	0.26% (0.02%)

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと回答があつた者の数/割合

※R元年度同時期の中退者の数（割合）：14,239人（0.48%）

R3中退者数の内訳（大学）



R2中退者数の内訳（大学）



経済困難の退・休学出さない措置を

文科省はこの調査結果を各教育機関に伝え、「学生に対するきめ細かな支援」をお願いしていますが、経済的に困難な学生に対する独自の入学金減免を実施又は実施予定の大学は22%（国立71.9%、公立40.4%、私立14.7%）。入学金の納付猶予を実施又は実施予定の大学は60.6%（国立100%、公立58.6%、私立56.5%）に留まっています。

国は学生の学ぶ権利を保障するため、今こそ学費無償化と給付奨学金の拡大を実現するべきです。

資料：文科省「学生への支援状況・学生の修学状況等に関する調査の結果について」2021年11月19日事務連絡より

増えました。文科省はオンライン授業が続いたことによる孤立や経済的な困窮が背景にあると指摘しています。

この調査は全国の国公私立大学と短大を対象に調査し、972校が回答。299万9443人の学生（大学院生含む）のうち、今年4～8月に中退したのは1万1862人（0.40%）で、全体に占める割合は前年同期（0.41%）と同水準。コロナ過を退学理由に挙げた学生は701人で、全体に占める比率は0.02%と前年同期0.01%を上回りました。

コロナ理由の休学者4418名

前年同期比65%増

一方、同時期の休学者は5万908人、前年同期の4万7087人から増加して

3. 休学者の状況（8月末時点の状況を比較）

休学者数の割合は、令和2年度に比べて令和3年度の方が若干増加しており、コロナを理由とした休学者数の増加割合は、それを上回っている。

休学者の内訳は、令和2年度に比べ海外留学が減少。主に、学生生活不適応・修学意欲低下（6.1%）や心神耗弱・疾患（8.4%）が増加。

大学 (大学院生含む)	全体		学部1年生のみ	
	R3年度 (8月末時点)	R2年度 (8月末時点)	R3年度 (8月末時点)	R2年度 (8月末時点)
休学者数	50,908人 (44,18人)	47,087人 (2,677人)	3,308人 (318人)	2,720人 (356人)
学生数に占める 休学者数の割合	1.70% (0.15%)	1.57% (0.09%)	0.48% (0.05%)	0.39% (0.05%)

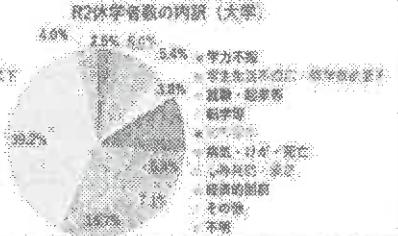
※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと回答があつた者の数/割合

※R元年度同時期の数値を把握していない。

R3休学者数の内訳（大学）



R2休学者数の内訳（大学）



コロナ過で大学生1万円超負担増

2021年度全国大学生协新入生調査

全国大学生活協同組合連合会が「2021年度保護者に聞く新入生調査」の概要報告を発表しました。この調査は緊急事態宣言中の21年4~5

月に126大学生
協で実施し、1万
8907人が回答
しました。



受験から入学までの費用面で「予定と違つて困つたこと」は「教科

書や教材、パソコンなどの費用が高かつた」が36.2%で最も多く、20年度から26.2%に上昇しています。

オンライン授業 購入費かさむ

今年度の調査で追加された「オンライン授業のために購入するものが多かった」が 11.4%となっています。そのため教科書・教材購入費は、国公立・私立あわせての平均額が 21万4900円（20年度比 1万1100円増となりました。

コロナ過に入ってからは2年連続で一万円以上増加しています。

無償教育の一日も早い実現を!

全国から寄せられる署名の封筒には、この運動への熱い期待が詰まっています。同封された手紙の一部をご紹介します！

和学生生の時、一ヶ月度会の機会全とあらう。
家事で忙しくて、毎度外通学で、たまに内宿。
八年間、授業料は一年月に一千円、十八歳まである
までの額で、良きは利子なし。一回
獎学金合分のみを、勤め年数20年間、返済。
負担が少なくて、感じず、やがて在郷の本領である。
今も授業金など、一人のローンで金利を負。
らかくはすら金額負りき。授業料、少
國立大でも、支給する人間難い。これが公私混用。
「一回の返済額は、本当に」「学費は莫大だ」。
授業金は給付で、しかも全く利子なし。婦人
医生として、家庭の薬物を運んでいた。(E)中林清喜

